

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	総務常任委員会
委員名	只野直悦, 加川康子, 小嶋匡晴, 中鉢和三郎, 木内知子
日時	令和7年10月10日(金)
視察先	宮城県石巻市
出席者 (説明者)	石巻市議会 議長 遠藤宏昭氏 石巻市教育委員会学校教育課 指導主事 鈴木雅氏 〃 コミュニティ・スクール スーパーバイザー 熊谷賢治氏 石巻市議会事務局議事調査係 主事 後藤和希氏

2. 視察内容

視察項目	コミュニティ・スクールの取組について
視察内容 【質疑応答】	1. 目的 大崎市における地域学校協働活動の推進にあたり、先進自治体である石巻市の実践を学び、地域と学校の連携の在り方を検討するため視察を実施した。 2. 石巻市の取組概要 (1) 導入の経緯と目的 石巻市は「社会に開かれた教育課程」を理念に掲げ、平成30年度から段階的に全校にコミュニティ・スクールを導入。学校・家庭・地域が共に子どもを育む環境づくりを推進している。東日本大震災以降、地域コミュニティの再生と学校教育の再構築を両輪で進めてきた経緯があり、コミュニティ・スクールはその中核的な役割を担っている。 (2) 体制構成 学校運営協議会と学校協働運営本部を一体化して設置。委員は最大15名で、保護者・地域住民・教職員・学識経験者・行政関係者など多様な構成となっている。評議員的な立場の委員が行事参加や教育評価にも関与している。地域コーディネーターは生涯学習課が研修を実施し、学校間・地域間の情報共有と連携を支える役割を担う。 (3) 協議会・部会の活動 学習支援・防災・環境整備・文化行事などの部会制を採用し、運営している学校があり、特に防災活動は全校で共通して実施されている。避難訓練や地域防災マップづくりなど、学校を核に地域単位での協働が行われている。 各部会は年数回の会議を開催し、PTA、まちづくり協議会、社会福祉協議会などと連携しながら活動を展開している。 (4) 補助金制度と行政支援 各コミュニティ・スクールには、市から活動補助金(年額上限15万円)が交付される。交付対象は、協議会運営費、地域活動、研修、啓発事業など。市教育委員会および生涯学習課が年1回の研修と伴走支援を行い、地域コーディネーターのスキルアップ研修も市主催で実施している。 3. 事例紹介：石巻市立向陽小学校 令和4年度に統合開校した向陽小学校は、地域に根ざした学校運営を目指し、

	開校当初からコミュニティ・スクールを導入している。統合前の各校で行われていた伝統行事（踊りや収穫祭など）を地域の意見を踏まえて一本化・継承し、総合的な学習の時間に地域文化として反映させている。 コミスク部会では、地域ボランティア、保護者、教職員が協働して地域学習を進めており、地域行事と学校教育の連携が強化されている。一方で、校区が広く、地域間の移動や関わりの負担が課題となっており、今後の改善が求められている。 ※ 本校は視察対象ではなく、石巻市の代表的実践事例として参照したものである。 4. 質疑応答 問：学校の統合により、地域との距離が遠くなる懸念がある。行事や特色の継承について、どのように対応しているのか。 答：桃生地区の統合時には、各校で異なる伝統行事（踊りなど）をメインの形を基準に統一しながら継承している。地域との距離感の課題は残っており、時間をかけて解決していく必要があると考えている。 問：地域コーディネーターや委員の選出が難しいと聞すが、どのように選出しているのか。 答：学校長が中心となり、社会福祉協議会、地域企業、公民館など多様な団体から人材を登用している。生涯学習課が研修を実施し、「ともに学ぶ姿勢」を重視している。 問：すでに地域からの協力が厚い学校においても、コミュニティ・スクールを導入する必要があるのか。 答：コミュニティ・スクールは、学校からの一方通行ではなく、学校と地域が協議を通して合意形成を行う「場」として有効であると考えている。 問：学校や地域によって事情や課題が異なるが、その違いにはどのように対応しているのか。 答：地域事情や学校の課題はそれぞれ異なるため、個別に丁寧に取り組んでいくことが必要であると認識している。 問：学校運営協議会にある部会はどのように運営されているのか。 答：学校により異なるが、防災に関しては全校で必ず取り組んでいる。地域単位で避難訓練を実施するなど、学校の枠を超えた協働が行われている。
考 察 【所感・課題・提言等】	石巻市の視察を通じて、コミュニティ・スクールは、単に地域が学校を支援する仕組みではなく、学校を地域の核として、地域社会全体の学びやつながりを生み出す仕組みであると捉えることができた。制度の形よりも、関わる人の人選や当事者意識の醸成が重要であり、導入後も学校と地域の双方に対して継続的な研修や意識共有が必要であると考え。また、他市の成功事例をそのまま適用するのではなく、地域の実情や人間関係に応じて丁寧に進めることが求められると感じた。成果を数値で測ることは難しいが、地域全体で子どもを育てるという教育の原点を体現する取り組みとして、重要な意義を持つと考える。 大崎市では、モデル地区として三本木地域でコミュニティ・スクールの取組が始まっている。このモデル事業の進捗や成果を注視しながら、各地域の状況を丁寧に把握し、それぞれの地域に適した取組のあり方を検討していくことが重要であると考え。学校の統廃合が進む中で、地域と学校の距離が物理的にも心理的にも広がっており、コミュニティ・スクールをすぐに導入することが難しい地域もあると想定される。そのため、制度導入を目的化するのではなく、現状を的確に把握しながら、学校と地域の関係性を維持・強化する取組を進めていくことが望ましいと考える。その上で、市教育委員会として、学校や地域住民、さらには市民協働推進部との連携のもとで、地域と学校がともに成長できる環境づくりを進めていきたいという姿勢を示すことが重要ではないかと考える。